

地域活性化における実践共同体の役割

—NPO2 法人による地域の場づくりに向けた取り組み事例—

法政大学大学院政策創造研究科 石山 恒貴

要旨

近年、企業内外の知識創造に関し、実践共同体の重要性が注目されている。地域活性化においても、先行研究では実践共同体が重要な役割をはたすことが指摘されている。地域における実践共同体の主な効果は、個人学習、組織学習、知識創造におよんでいる。先行研究のレビューでは、地域における実践共同体の類型を、①教育機関と地域との連携、②地域における横断的な人材育成、③地域の内発的な実践共同体、④外部団体と地域との協働、と整理することができた。

本研究では、実践共同体という枠組みをとおして、地域活性化に取り組む NPO2 法人に聞き取り調査を行い、実践共同体の生成の過程を調査した。その結果、

1) 地域の利害関係に巻き込まれていず、かつ地域活性

化に情熱を持ち、当該地域について素直に学びたいという姿勢を持つよそ者（若者）が、触媒として実践共同体の生成に効果的であること

2) 実践共同体の生成において、従来型の方法論では不十分であり、デザイン思考の活用が有効であることという 2 点が明らかになった。

本研究の意義は、実践共同体の生成過程の課題と対処の過程を明らかにしたことにある。今後、地域に実践共同体を創設したいと考える際には、本研究で示した具体的な対応方法を考慮することが望ましいであろう。

キーワード：実践共同体、地域活性化、触媒、デザイン思考

The roles of communities of practice in regional activation: A case study of 2 NPO s

Hosei Graduate School of Regional Policy Design
Nobutaka Ishiyama

Abstract

The purpose of this paper is to examine the roles of communities of practice in regional activation. Communities of practice are an integral part of regional activation, and previous studies show that their functions include the fostering of individual learning, organizational learning, and knowledge creation.

However, the concept of communities of practice is unfamiliar in the context of regional activation. We need to make the concept and its utility in context clear and useful. Therefore, the present study takes as a topic of research the process of creation of communities of practice. Interviews with people involved in 2 NPO s were conducted,

and the major findings were as follows:

- 1) A catalyst with no interest in the region is required for the creation of communities of practice.
- 2) Design thinking is important as a methodology for the creation of communities of practice.

On the basis of these findings, it is suggested that we should try to more deeply investigate and understand the importance of a catalyst and design thinking for the creation of communities of practice.

Keyword: communities of practice, regional activation, catalyst, design thinking

I はじめに

近年、企業経営における実践共同体の役割が重視されるようになってきている。実践共同体とは、「あるテーマに関する関心や問題、熱意などを共有し、その分野の知識や技能を、持続的な相互交流を通じて深めていく人々の集団」(Wenger, Mcdermott & Snyder, 2002, p.33)と定義される。この定義においては、特に企業内部で知識創造活動を行う実践共同体に焦点があたっている。一方、日本では、荒木 (2007, 2009) が職場から、特に企業の外部の実践共同体へ知識労働者が越境して学習する効果を示した。さらに石山 (2013) は、知識労働者が越境して生じる具体的な学習効果について、企業外の実践共同体で得られた知識と経験を所属企業に還流するプロセスの解明を通じて示している。

このように実践共同体の先行研究においては、主に企業内外における知識創造との関連が注目されている。しかし実践共同体の効用が知識創造であるとすれば、その影響範囲は企業に限定されるものではないであろう。地域において内発的な発展が求められている昨今の状況においては、知識創造によりイノベーションのきっかけとなる実践共同体の存在は、地域にとって有用な存在であると考えられる。

そこで本稿においては、実践共同体の本質的な特徴と効用を分析したうえで、実践共同体の地域活性化における実態を分析する。そのうえで、実践共同体が地域活性化において果たしうる役割について、明らかにすることを目的とする。

II 先行研究のレビュー

先行研究のレビューとしては、まず実践共同体の特徴を述べ、地域活性化における実践共同体の活動事例の先行研究をレビューする。そのうえで、地域における実践

共同体の役割とソーシャル・キャピタルとの関係について述べる。

1 実践共同体の特徴

実践共同体の特徴においては、まず正統的周辺参加という枠組が重要な概念となる。実践共同体を理論的に位置づけたのは Lave & Wenger (1991) である。Lave らは学習を、単に個人に内化するだけのプロセスとは考えない。学習を個人への内化の過程として捉えるのではなく、実践共同体への参加の度合の増加と捉える。この捉え方の枠組が、正統的周辺参加である。

つまり、正統的周辺参加とは、「行為者の学習の軌道」に着目した概念である。そのため、正統的周辺参加は、行為者が実践共同体への周辺位置での参加（周辺参加）から中核位置での参加（十全参加）へどのような軌道を描くのかという部分に焦点をあてている。この軌道は、行為者の発達するアイデンティティ (identity) を意味する。

このように正統的周辺参加においては、学習とは相互構成的であり、アイデンティティの形成を含むものであるが、完全に個人に内化されるものでもなく、完全に実践共同体に外化されるものでもない。つまり学習とは実践共同体の状況に埋め込まれているものであり、参加そのものが学習であり、つねに進化し更新されていく。

このように正統的周辺参加という概念は、知識が内化する過程を学習とみなす視点から、参加そのものを学習とみなす視点に鮮やかに切り替えたと言えるだろう。そこで学習が生起する場である実践共同体が注目されることになる。実践共同体の詳細を、企業における知識創造という観点で、Wenger, Mcdermott & Snyder (2002) が具体的に示した。

Wenger らによれば、実践共同体の構造は、領域、コミュニティ、実践の3要素から構成される。領域は「きわめて日常的なノウハウから、高度に専門化された職業上の専門知識」までさまざまではあるが、実践共同体の

表 1 実践共同体と他組織との違いの5つの特徴

目的	知識の創造、拡大、交換、および個人の能力開発
メンバー	専門知識や情熱により自発的に参加する人々
境界	曖昧
結びつき	情熱、コミットメント、集団や専門性への帰属意識
期間	有機的に進化して終わる (テーマに有用性があり、メンバーが共同学習に価値と関心を覚える限り存続する)

出所) (Wenger, Mcdermott & Snyder, 2002, 邦訳書, 82 頁) より抜粋

存在理由であり、その領域において交流することを目的に参加者が集まってくるため、参加者を鼓舞するものでなくてはならない。コミュニティは参加者が定期的に情報交換する場であり、参加は自発的に行われ、参加者同士に互惠主義、信頼感が存在し、開放的な雰囲気があるとうまく機能する。実践とは「ある特定の領域で物事を行うための、社会的に定義された一連の方法」であり、共通の手法や基準を意味する。その範囲は幅広く、形式知と暗黙知の双方が含まれるが、たとえば事例、物語から書物、論文、行動様式、倫理観までが含まれる。

また Wenger らは、表 1 のとおり、他組織と実践共同体の違いを 5 つの特徴から説明する。

表 1 のとおり、メンバーが他者から選任され、境界が明確であり、目的が職務遂行である公式組織、あるいはプロジェクトチームと比較すると、実践共同体は自発性が高く、知識創造や専門性の向上に情熱を感じて集まる人々の集団であることがわかる。

Wenger らが強調する実践共同体の効用は、「二重編み」構造が実現できることだ。たとえば企業内において、個人は実践共同体の一員であると同時に、公式的な業務組織の一員でもある個人が、同時に複数の役割を果たすこの状態は多重成員性と呼ばれる。個人は多重成員性を持つことにより、実践共同体で得た最先端の専門知識を業務組織で試し、試した結果を実践共同体に持ち帰り議論するなど、知識創造のための学習のループが回ることになる。

Brown & Duguid (1991) が指摘する実践共同体の効用も、連結という点で二重編みの効果に共通している。Brown らは、実践共同体を、仕事と学習およびイノベーションを連結する存在として捉え、非公式な共同体間の

関係の相互作用によって、イノベーションが生じるとする。

多国籍の参加者を含む実践共同体においても、中西 (2013) が、二重編みと関連する効果を確認している。中西は飛行方式設計者の国際専門家会合という実践共同体を調査し、公式共同体とともに、自由な雰囲気、公式の場で扱われない内容を幅広く議論する副次的共同体が存在し、双方の共同体は相補関係にあることを明らかにした。そのうえで、副次的共同体は、知識共有を目的とし、成員個人の学習を促進していることを示した。

ここまで述べてきたように、実践共同体には、知識創造をとおして、組織と個人の相互作用的な学習に貢献する役割が存在する。松本 (2013) は、その役割を 4 つに整理している。第 1 の役割は個人学習・熟達化の促進、第 2 の役割はチーム・組織学習の促進、第 3 の役割は育成・教育、第 4 の役割は知識創造である。

以上、実践共同体については様々な先行研究による多面的な解釈があり、それぞれの状況において異なった影響が生じることは事実であろう。しかし、一連の先行研究を通じた共通的な特徴としては、表 2 のとおりまとめることができる。

表 2 でまとめた特徴は、主に企業に関する実践共同体によりもたらされた知見である。しかし、地域においても、イノベーション、知識創造、人材育成が重要なことは論をまたない。そうであれば、地域における実践共同体が同様の役割を果たしていくことも、また重要であろう。そこで、次節では、地域活性化で実践共同体が果たしている役割に関する先行研究をレビューする。

表 2 実践共同体の特徴

枠組み	正統的周辺参加
学習の捉え方	<ul style="list-style-type: none"> ・参加そのものが学習 ・参加軌道(アイデンティティ) ・相互構成的であり、個人だけに内化され、共同体だけに外化されるものではない
3つの構造	領域、コミュニティ、実践
他組織との違い	目的、メンバー、境界、結びつき、期間
役割	<ul style="list-style-type: none"> ・個人学習、熟達の促進化 ・チーム、組織学習の促進 ・育成、教育 ・知識創造

出所) 筆者作成

2 地域活性化における実践共同体

実践共同体の4つの役割を指摘した松本（2013）は、地域社会においても実践共同体は同様の役割を果たせる可能性があるとする。なぜなら、実践共同体は地域社会におけるネットワークの結節点となり得る可能性があり、地域における学習と知識共有を促進できると考えられるからだ。

地域における具体的な実践共同体の活動のあり方は、以下のとおり類型化することができる。

第1の類型は、大学など、教育機関と地域が連携して実践共同体を生成する事例である。

栗山・田中・山崎・森谷（2013）は、渋谷区に本部を置く文化学園大学と長野県飯山市の地域連携による教育実践が、表1の5つの特徴に合致し、実践共同体にあたるとする。具体的には、地域連携プロジェクトの目的にあたる地域資源を活用したPR商品の開発は、知識の創造と個人の能力開発に該当する。学生、教員、地域住民は、メンバーとして自発的に参加している。商品の知的所有権の利用可能性が広いので境界は曖昧である。また、メンバーは地域開発への情熱で結びついている。同時に、この地域連携プロジェクトは、主題が持続的、発展的なものとなるよう設計されており、短期に終了するものではないので、期間としても、有機的に進化されていくことが期待されている。さらに、特に学生にとっては、「飯山らしさ」を状況的に学習しつつ、実践共同体に参加していくことが刺激となっており、正統的周辺参加の枠組みにもあてはまるという。

矢守・高（2007）は、和歌山県立橋本高校の学生が、地域社会と協力しながら、ゲーミング手法で防災学習をつくりあげ、その後地域に展開していった事例を示す。矢守らが強調するのは、防災学習において知識を個人に内化するだけでは、効果が十分ではないということだ。学生が地域における防災の専門家とともに活動すべき組織・団体の実践共同体に長期にわたって参加し、防災に関する新しい自分自身の役割、ふるまいを身につける、すなわち違った自分という新しいアイデンティティを形成してこそ、防災学習の意味があるという。

上記の2例は、主に実践共同体の成果が中心に述べられているが、もちろん教育機関と地域の連携による実践共同体の生成には課題が存在する。新名（2007）は、大学と地域が連携して活動する場合に生ずる、4つの課題を指摘している。第1の課題は、地域の当事者が、研究者に活動の場をコントロールされていると感じるのではないか、という懸念があること。第2の課題は、研究者が活動を実験と捉えた場合、地域の当事者が活動を実験として許容できるのか、という懸念があること。第3の課題は、研究者がいずれ活動の場からいなくなっ

まった場合、その後の活動がどうなるのか、という懸念があること、第4の課題は、活動がいずれマニュアル化してしまうのではないか、という懸念があること。この4課題は、教育機関と地域という違いを有する関係者間で連携を行うがゆえに生じるものと言える。

第2の類型は、地域における横断的な人材育成のために実践共同体が生成される事例である。関（2013）では、杜氏の後継者の育成について示されている。酒造業においては高齢化、人材不足が顕在化しており、そのため杜氏の後継者育成が急務となっている。新潟県、山形県、福島県では学校や講習会を通じた体系的な育成の枠組みが実施されている。しかし、学校と講習会のみならず、実践共同体による人材育成も行われている。たとえば、福島県では、福島県酒造組合の有志32社により、「高品質清酒研究会」という実践共同体の性格を有する研究会が結成されている。同研究会では、全国新酒鑑評会の金賞獲得数日本一にむけて、酒づくりの現場での情報交換、成功、失敗事例の検討などがなされ、杜氏の人材育成に寄与している。

また西澤（2008）によれば、山形県長井市の「ロボット開発」による人材育成には、実践共同体が大きな役割を果たしている。1990年代に中心企業が規模を縮小したことにより、長井市は企業城下町から新たな産業振興の方向性を戦略立案することを迫られた。その戦略の柱が、二足歩行ロボットのコンテストへの参戦を目標とする「ロボット開発」を通じたものづくり人材の育成である。もともと長井市には60年あまり続いた企業城下町の歴史により、加工技術、制御技術など、ロボット開発に必要な幅広い技術の集積があった。そこで、地元企業の協同組織と市民有志が中核となって発足させた「ものづくり伝承塾」が、ロボット開発を共通テーマとすることで、ものづくり人材の育成を図り、結果として多くの長井工業高校の卒業生が地元企業に就職するという成果につながったとされている。この事例は、地域の企業と市民が中核となった「ものづくり伝承塾」という実践共同体が人材育成に成果をあげたことを示すものである。

一方、大都市圏である東京都渋谷区における地域の人材育成の事例が、地域密着型「生涯学習大学」の「シブヤ大学」である。齊藤（2010）によれば、生涯学習大学は学校教育法上の大学ではなく、地域に密着して生涯学習事業を行う機関である。シブヤ大学は、渋谷の街そのものをキャンパスとすることがコンセプトとなっている。齊藤は、シブヤ大学は緩やかなコミュニティであると指摘し、参加者は多様な他者と交流・対話を行うことができるので、自身のキャリアのあり方を内省できる効果があるとしている。これは、前述の荒木（2007, 2009）が指摘している、企業の外部の実践共同体への知識労働

者の越境の形態に合致するものである。

第3の類型は、地域活性化にむけ内発的に実践共同体が生成される事例である。湊（2013）では、徳島県神山町に人材が集積した事例が紹介されている。過疎の町であった神山町には、IT企業、クリエイター、職人などが他地域から移住しつつある。もちろん、この状況は短期で成し遂げられたものではなく、1992年から神山町国際交流協会が設立され、地道な国際交流活動を実施してきた実績が影響している。2004年にはNPOグリーンバレーが設立され、世界の先駆的地域モデルを目指すというビジョンのもと、移住希望者の支援を行ってきた。いまやグリーンバレーは会員、非会員含め200名が活動に参加し、人が人を呼ぶ連鎖の中核となっている。グリーンバレーの成立経緯とビジョンは実践共同体に相当しよう。また、佐藤（2011）は、伝統的湯治場である東鳴子温泉が、「東鳴子ゆめ会議」という実践共同体により活性化した事例、佐藤・相原（2011）は、広島県世羅町の活性化に寄与している「世羅町6次産業ネットワーク」の事例を紹介している。

さらに埴（2013）は、「茨城県最高品質農産物研究会」という実践共同体において、農業経営を行ううえでの効果を指摘している。同研究会のメンバーは、茨城県の農業経営者で構成されているが、企業、大学、料理研究家、レストランシェフ、ビジネスマネジメントの専門家と連携している。すなわち、この実践共同体により、農業技術の向上、農産物の高品質化とともに、6次産業化¹⁾にむけたビジネスマネジメントの向上も図られていくことになる。

第4の類型は、外部団体と地域が協働する方式での実践共同体の生成の事例である。田島・小川（2013）は、茨城県ひたちなか市那珂湊地区で開催されている「みなとメディアミュージアム」を事例に、外部団体と地域が協働する実践共同体を、「よそ者」が地域コミュニティに参入し緩やかなつながりをつくるモデルとして、説明している。田島らは、モデルを、単独参入、統制型、自律型にわけて説明している。単独参入型は、よそ者が単独で地域コミュニティに参入し活動する。統制型は、よそ者がファシリテーターとして地域コミュニティに参入し、まとめ役となる。自律型は、よそ者のコミュニティがそのまま地域コミュニティに参入し、融合する。「みなとメディアミュージアム」の場合、もともとは統制型であったが、時間の経過とともに自律型に変容していった。田島らは、自律型モデルの特徴は、緩やかなつながりゆえに、現実世界の地位にとらわれることなく、「安心のつながり」「気楽なつながり」「偶然のつながり」が可能となり、よそ者が地域に受容されることにあるという。

以上のべてきた地域における実践共同体の4類型についてまとめると、表3のとおりとなる。

実践共同体において、学習とは相互構成的であり、完全に個人に内化されるものでもなく、完全に実践共同体に外化されるものでもない。そのため表3にあるとおり、実践共同体の効果は個人と地域の双方に対して生じている。ただし、類型により、地域への影響は異なる。新しいビジネスモデルが生成され、外部からの移住という現象にまで至るケースは、第3類型の内発的な実践共同体に限られる。これは、第3類型の実践共同体の形成が長

表3 地域における実践共同体の4類型

類型	担い手	実践共同体の効果
1. 教育機関と地域の連携	<ul style="list-style-type: none"> 研究者、教員 学生 地域住民 	<ul style="list-style-type: none"> 担い手(特に学生)のアイデンティティ形成(参加をとおして) 地域における知識創造
2. 地域における横断的な人材育成	<ul style="list-style-type: none"> 地域の行政 地域の企業 育成対象の人材 	<ul style="list-style-type: none"> その地域に必要とされる技能の人材の育成 地域内の緩やかなつながりの形成
3. 地域の内発的な実践共同体	<ul style="list-style-type: none"> 地域の行政 地域の企業 地域のキーパーソン 外部からの支援者 地域住民 	<ul style="list-style-type: none"> 新たなビジネスモデルの生成 移住を含めた人材の集積
4. 外部団体と地域の協働	<ul style="list-style-type: none"> 外部のキーパーソン 外部の一般参加者 地域住民 	<ul style="list-style-type: none"> 外部(よそ者)と地域住民の緩やかなつながりの形成 外部と地域の共同体の融合

出所) 筆者作成

期間にわたり、かつ地域の関係者の参加の広がりも最も大規模であるからだと考えられる。もっとも、他の類型において、新しいビジネスモデルの創出が生じないというわけではない。他類型の実践共同体から直接的にビジネスモデルが創出されないにしても、人材育成を行った結果、その人材から間接的に創出される可能性がある。つまり、類型間で、その重要性に優劣があるわけではない。

3 ソーシャル・キャピタルと実践共同体

実践共同体が地域活性化に影響を与えるという観点において、社会関係資本 (social capital) との関連性について述べたい。社会関係資本の代表的論者としては、Putnam (1993, 2000) と Lin (2001) をあげることができよう。

Putnam は、イタリアの南北格差の問題、またアメリカのコミュニティ機能の衰退をとりあげ、社会関係資本の重要性を訴えた。特にイタリアの南北格差については、実は歴史上の市民共同体としての成熟度が社会関係資本の蓄積に大きく寄与していることを指摘した。そのうえで、社会的信頼とは互酬性の規範²⁾ と市民的積極参加のネットワーク³⁾ が大きく影響しているとする。

この Putnam の指摘は、社会関係資本という概念を明示したことで、大きな注目を浴び、多くの関連研究を生じさせた。しかし、Putnam の理論には様々な批判があることも事実である。たとえば日下部 (2012) は Putnam のソーシャル・キャピタル指数は負の人口効果を強く含んでおり、「みせかけの相関」の要素を排除できていないとする。筒井 (2007) は、一連の Putnam への批判をレビューしたうえで、社会関係資本を機能させる要素と、社会に利便性をもたらす要素が類似している面があり、その関連性が理論化できていないため、トートロジーに陥っているとする。

Putnam (2000) のボーリング場と社会関係資本の研究に対比し、神楽坂の喫茶店を分析した田中・梅崎 (2012) は、実践共同体が地域において創発的に社会関係資本を醸成する可能性を指摘している。たしかに実践共同体の地域における 4 類型は、互酬性の規範と市民的積極参加に貢献する機能があると思われるが、同時に、筒井が指摘するように、社会関係資本そのものに貢献しているのか、社会に利便性をもたらす要素に直接貢献しているのか、判別しがたい側面があるとも言えよう。

一方、Lin (2001) の説明する社会関係資本は、個人のネットワークの側面に焦点が絞られている。Lin は古典的資本理論に対し、社会関係資本は新資本理論にあたる。新資本理論は、人的資本、文化資本から進展し、社会関係資本にいたるとされる。

社会関係資本において Lin が、個人のネットワーク上の位置である。ネットワーク上の位置を考えるうえで前提となるのは、Granovetter (1973) の「弱い紐帯」と Burt (1992) の「構造的空隙」という概念である。紐帯とは交際圏における相互行為と言い換えることができよう。相互行為の密度の濃い交際圏に埋め込まれている個人は、同質な特徴を持つメンバーと接点を持つことになり、得られる情報も同質性が強くなる。異質性のある情報にアクセスするためには、別の交際圏にアクセスし、交際圏と交際圏を結ぶ必要が生じるが、そのブリッジが「弱い紐帯」と定義される。すなわち、弱い紐帯には、より多くの異質な情報とアクセスできる便益が存在し、積極的な意義を有するのである。一方、構造的空隙とは、2つの交際圏・群が重複しない接触相手の間で隔たっており、かつ接触相手の間では重複のない関係になっていることを意味する。つまり2つの群は、特定の接触相手のルートしか存在しないため、当該接触者には優位性が生じる⁴⁾。この「弱い紐帯」と「構造的空隙」の概念を進展させ、Lin は「ネットワークにおけるブリッジに近い位置にいる個人ほど、よりよい社会関係資本にアクセスしやすくなる」(Lin, 2001, 邦訳書, 92 頁) とした。

この Lin のネットワーク上の位置に関する命題は、地域における実践共同体の有効性を示す鍵となると思われる。実践共同体の存在しない地域、特に地方圏は、密度の濃い交際圏であると考えられる。都市圏の居住者に比べ、交際範囲は限定されるであろうし、逆に日常的な交流の密度は濃いと想定される。そのため、異質な情報へのアクセスは限定される。

しかし、実践共同体が生成されると、この状況は一変する。表 3 にあるように、実践共同体の効果は、緩やかなつながりの形成にある。実践共同体に参加することは、通常であれば知り合うことのなかった多様で異質な個人どうしにアクセスが生じることに他ならない。すなわち、弱い紐帯の数が増加し、参加者間のネットワークの本数が増幅するため、構造的空隙の減少も生じる。地域における実践共同体の生成は、とりわけ個人がよりよい社会関係資本にアクセスできる環境の整備につながると考えられる。

III リサーチクエストと調査の方法

1 リサーチクエスト

先行研究のレビューから、地域の実践共同体には、個人がよりよい社会関係資本にアクセスできるようになる効果があることが導かれた。しかし、実践共同体が生成

されたとしても、従来は密度が濃い、強い紐帯として構成されていた交際圏・群を、容易に開放的に変革できるとは考えにくい。実際、前述のとおり、新名（2007）は、地域の当事者ではない大学などの教育機関が、実践共同体を生成していく際の課題を指摘していた。また田島・小川（2013）の事例では、よそ者が地域に参入していくためには、一定の時間の経過が必要であることを示していた。表3の類型1、類型3、類型4においては実践共同体の担い手に外部のキーパーソンが含まれているが、先行研究からは外部と内部の関係づくりには工夫を要することがわかる。

このように地域における実践共同体の生成には課題が想定されるが、実践共同体の重要性を鑑みれば、その課題を共通的に明示化することは地域活性化に資することになる。

そこで、本研究のリサーチクエスション（以下、RQ）を以下の通り設定する。

RQ1：地域において実践共同体を生成する際、特に外部のキーパーソンが関与する場合には、どのような課題、困難さが生じるのか。

RQ2：地域において実践共同体を生成する際の課題、困難さに対して、どのように対処することが効果的なのか。

2 調査と分析の方法

2013年12月に、地域活性化に寄与しているNPO法人2社を選定し、聞き取りを行った。このNPO法人はいずれも、東京に本拠を構えながら、多数の地域の実践共同体の生成に関与する役割を果たしている。そのため、地域における実践共同体の共通的な課題と対応策の抽出にふさしいと考えた。

聞き取りの内容は、RQに沿って、共通的な課題と対応策に関する質問を中心に行った。

また聞き取りで得られた内容は、佐藤（2008）の「質的データ分析法」で分析することとした。この手法は、コーディングの作業において、帰納的なアプローチだけでなく演繹的なアプローチをも積極的に活用するため、地域における実践共同体の共通的な課題と対応策の抽出という探索的な側面を有する分析に適していると考えた。

IV 調査の結果と分析

1 NPO法人 cut-jp の聞き取り結果

NPO法人 cut-jp（以下、cut-jp と表記）の代表である早田吉伸氏に、聞き取り調査を行った。

cut-jp は2007年に任意団体として活動を開始し、2008年にNPOとして認可された。東京都を本拠としつつ、地域及び日本全体の活性化のために、魅力的な素材（ヒト・モノ・コト）をつなぎあわせ、新しい価値創造を推進することを目的として活動を行っている。

(1) 活動目的

cut-jp の課題認識は、市民協働の場を、実質的に意義あるものとして機能させることにある。近年、政府、国民の双方において、「公共」に対する認識が変化しつつある。従来の公共の認識においては、社会課題を解決する主体は、政府に限定されていた。しかし現在の公共の認識では、社会課題を解決する主体は、政府のみならず、市民、企業、NPO など多様な関係者が含まれる。この新しい認識にたてば、行政と市民が協働の場を形成し、その場で社会課題を発見定義し解決していくことが望ましい。ところが、実際には、地域の市民に課題の発見を投げかけても、そのままでは課題の掘り起しにまで至らないことが多い。この状態は「困ったことを聞いても、そのままでは、出てこない」と表現される。つまり工夫された協働の場が構築され、対話が進展する状況にならないければ、地域課題についての議論は開始されない。

cut-jp は、こうした状況を踏まえて、形だけではない実質的に機能する市民協働の場を生成するための活動を行う必要性があると考えている。

(2) 場づくりの課題

cut-jp は多くの地域での場づくりにかかわってきた。cut-jp が目指す場づくりとは、地域課題に取り組む情熱を共有する多様な人々の集団であり、すなわち表1の要素を満たす実践共同体の生成と言い換えることができよう。しかし、場づくりは容易でなく、最大の課題は、方法論の欠如である。

cut-jp にとって、場づくりが成功したと評価できる基準は、多様な参加者がそれぞれ、「この場は安全である」と認識でき、顕在的には認識できていない困ったこと（課題）のアイデアをぶつけあえる（議論しあえる）状態にまで到達することにある。その際、問題となることは、「安全な場である」と多様な参加者が認識できる状態に到達するまでの方法論が十分ではないことだ。従来であれば、宴席を繰り返し、参加者間の信頼を高めていくという方法がある。また、ワールド・カフェ⁵⁾、オープンスペーステクノロジー⁶⁾などの対話を促進する手法がある。これら従来型の手法は、一定の効果を有しているし、今後も場面に応じて活用されていくと、cut-jp では認識されている。しかし、これらの手法の限界点は、一定の信頼関係は構築できても、多様な異質性をお互い

認め合ったうえで、異質だからこそ生み出せる革新的なアイデアに至るほどの信頼関係の構築につながるとは限らないことだ。換言すれば、これらの方法論は効果的であるものの、異質性を相互に共有できるほどの長期的な安全な場を構築するためには十分でない部分もある、ということになる。

(3) 新しい方法論の模索

従来型の方法論の限界を踏まえ、cut-jp が模索している方法論は、デザイン思考の活用である。岡・田村・堀井(2009)によれば、デザイン思考とは、デザインの考え方を応用しつつ、人間側から社会のプロセスによる変化をもたらすイノベーションを実現する手法であり、造形や意匠のスキルが応用されることが多いが、それは必須ではない⁷⁾。

具体的にcut-jpでは、次のようにデザイン思考の活用を進める。異質で多様性のある人々の集まりでは、失敗する可能性がある新しいことに挑戦しようという雰囲気はなかなか醸成されない。そこで、対象となっている課題(困ったこと)に対して、ほとんど費用のかからないプロトタイプの解決策をまず、作成する。この解決策をモックアップ(模型)として提示することで、異質な参加者間の対話が促進される。そのうえで、さらなるモックアップの改良を議論し、実際に試行していくのであ

る。試行が失敗であったとしても、大きな問題にならない前提であるので、失敗からも様々な知見を得ることができる。このデザイン思考の活用はまだ模索段階であるが、cut-jpでは有力な新しい方法論として考えている。

2 NPO 法人 ETIC. の聞き取り結果

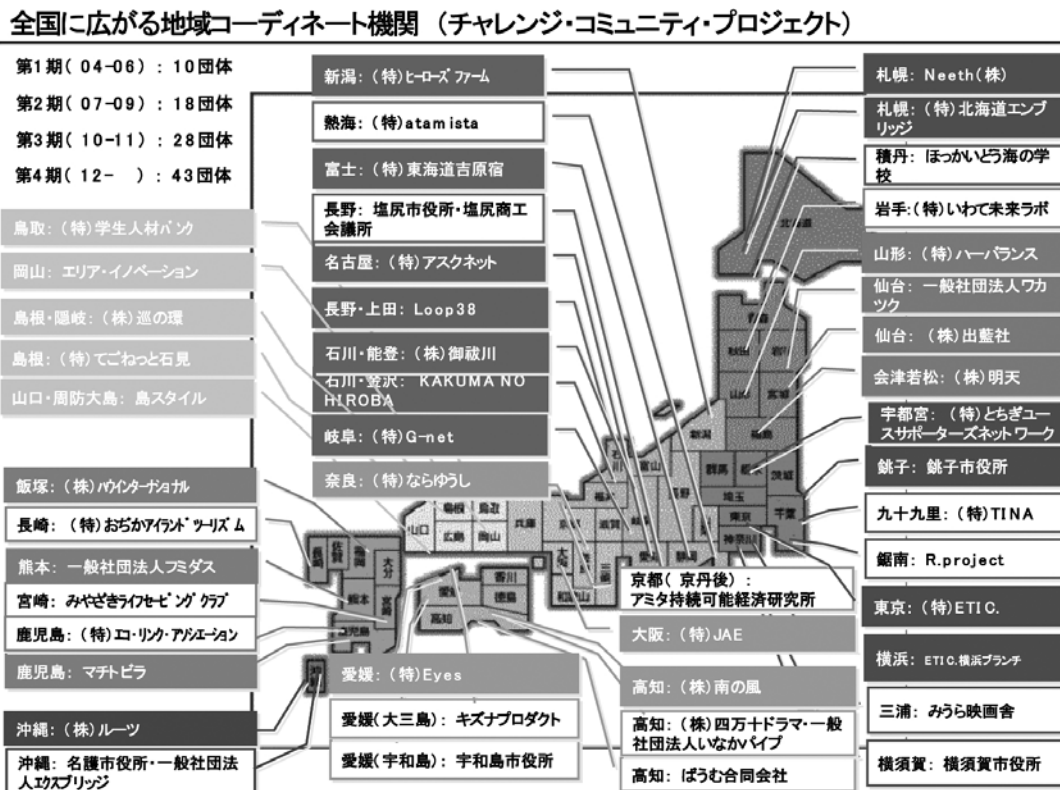
NPO 法人 ETIC. (以下、ETIC. と表記) のチャレンジ・コミュニティ創成プロジェクトディレクターの由利吉隆氏に聞き取り調査を行った。ETIC. は、社会への志をもつ若者が、起業家的アクションを起こすことを支援するために、1993年に設立された。その後、社会起業家の輩出に実績を積んできたノウハウを生かし、2004年から地域の人材育成力、起業力を高める取り組みを開始した。

(1) 活動目的

2004年から開始された地域の人材育成力、起業力を高める取り組みは、チャレンジ・コミュニティ・プロジェクトと呼ばれる。当初は経済産業省の委託事業として開始されたが、現在ではETIC. が自律的に取り組んでいる。

同プロジェクトの目的は、学生、中小企業、研究者・教員、自治体などの多様な関係者をつなぎ、地域のコミュニティづくりを支援し、地域に挑戦の生態系をつくることにある。現在では、ETIC. は、全国43の地域コー

図1 チャレンジ・コミュニティ・プロジェクトの実施地域



出所) ETIC. 作成の資料を、同法人の許諾を得て掲載

ディネート機関（NPO、企業、自治体など）、50 大学、2 万人の学生、2000 社の地域起業家とネットワークし、同プロジェクトを進めている。チャレンジ・コミュニティ・プロジェクトの実施地域は、図1のとおりである。

2004 年開始当初は、ETIC 自体が各地域でのコミュニティづくりに関与することも多かったが、現在では全国におけるネットワークが充実してきたため、ネットワークのつなぎ役、事務局としての役割が中心になってきている。たとえば、全国のコミュニティづくりの関係者が一堂に会す機会を提供し、お互いの取り組みを共有することを促進している。

(2) コミュニティづくりの課題

同プロジェクトの意味するコミュニティは、地域の多様な人々が集団を形成して自発的に地域課題に取り組むことを推進するものであり、表1の実践共同体の要素を満たしていると考えられる。では地域のコミュニティをつくる際の課題は何であろうか。

ETIC が地域でコミュニティをつくる第1段階では、連携相手を探すことになる。連携相手は、自治体、大学の教員、経営者、コーディネーター団体など、地域によって様々である。どのような種類の連携相手であろうと、世話役になることができるような、地域活性化への強い想いがあることが条件となる。そのような情熱がなければ、困難な活動を推し進めていくことは難しいからだ。

いったん連携相手が見つければ、地域の関係者を集め、対話の場を開始することになる。しかしここで、2 点の課題が生じる。第1は、地域における関係者らは、もともと交流の密度が高くお互いをよく認知しているうえ、利害が対立している場合も多く、結果として反目してしまうことがあるという点だ。第2は、挑戦に動き出すきっかけが生じにくいことだ。実は地域の関係者らは、外部から指摘されることについては、すでに理解していることが多いという。つまり地域の問題に対する課題認識はされており、場合によっては解決策も想定されている。しかし、実際に誰がやるのか、どう進めるのか、ということについて具体化しないので、状況が進展するに至らないという。

(3) 触媒としてのよそ者

地域として、課題認識は有しているが、関係者間の反目もあり、コミュニティの生成に至らない。ETIC によると、このような状況に有効な存在が、触媒としてのよそ者である。外部からコミュニティづくりを意図する存在、すなわちよそ者、が媒介することで、コミュニティづくりが進展する場合が多いという。なぜならよそ者は、「まみれていない存在」、すなわち地域の利害に直接関係

はしていないため、政治的な人間関係を気にすることなく、関係者間を自由に行き来することができるからだ。

ただし、「こぶしをふりあげて、地域はこうあるべきだ、などと主張する人」は、触媒としてうまく機能することはない、という。こうあるべきだ、という主張は地域では共感を生まない。むしろ、素直に地域を知りたい、学びたいという姿勢を持つよそ者が、地域では共感を呼び、機能することが多い。

このような素直な感覚を持った存在ということでは、とりわけ若者が機能する場合が多い。若者に特別なスキルは必要なく、地域の実情を素直に学ぼうという姿勢を見せると、地域の多様な関係者にかわいがられることが多く、結果として、コミュニティづくりに寄与していく。

なお、当初よそ者であっても、一定期間、コミュニティづくりに関与すれば、その地域のことには必然的に詳しくなっていく。しかしながら、よそ者の感覚は持ち続けたほうが地域では受け入れられる。地域の関係者にとっては当然となっている地域の内発的な資源の価値を指摘することができるからだ。「この特産品は、じつは外部では珍しいし、おいしいですよ」などと指摘する行為は、地域の関係者にとって大きな価値があり、そのような意見を継続して発信してくれることで、ますます信頼が高まっていくという。

3 RQ の分析結果

2 つの NPO 法人の聞き取り結果について述べた。ここから、RQ に対して以下のように分析する。

(1) RQ1 の分析結果

RQ1 は、「地域において実践共同体を生成する際、特に外部のキーパーソンが関与する場合には、どのような課題、困難が生じるのか」という内容であった。分析結果としては、表4のとおりまとめた。

実践共同体が生成に至らない理由は、表4のとおり、大きく2つのカテゴリーにわけることができる。第1のカテゴリーは、地域課題への取り組みの姿勢が消極的であるということだ。従来は社会課題の取り組みの主体は行政中心であったため、行政以外の関係者の取り組み姿勢は消極的である。そのため、地域住民に課題を尋ねても、単にそれだけでは回答はかえってこない。実践共同体は定義にあるように、あるテーマに関して関心、熱意を共有する人々の集団である。課題に対して消極的な姿勢であれば、実践共同体の生成に至ることは難しい。

第2のカテゴリーは、具体的な生成に対する阻害要因である。生成に向けた方法論が欠如していること、地域の関係者はその内部のつながりが濃密であるため、関係者間で対立が起りやすいこと、生成に向けた行動の

きっかけが欠如していること、があげられていた。

(2) RQ2の分析結果

RQ2は「地域において実践共同体を生成する際の課題、困難さに対して、どのように対処することが効果的なのか」という内容である。分析結果としては、表5のとおりまとめた。

実践共同体を生成するために効果的な対処方法は、表5のとおり、2つのカテゴリーにわけることができる。

第1のカテゴリーは、実践共同体を生成するための場の設計の工夫である。課題において方法論の欠如が指摘されていたが、デザイン思考を活用すれば、場の生成が進みやすい。また、取り組みの順序として、まずは小規模な試行から取り組み、失敗をおそれて大胆な挑戦ができないという問題は起こりにくい。

第2のカテゴリーは、実践共同体を生成するための触媒について述べたものである。地域課題の取り組みについて消極的な姿勢であり、関係者間に対立があり、行動を起こす者が誰もいなければ、いつまでも実践共同体の生成は開始されない。それゆえに、触媒として行動を起こす者が求められるのである。触媒となる者は、よそ者であり、かつ若者であることが望ましい。なぜなら、よ

そ者は地域の利害に直接関与していないので、地域関係者間の対立に巻き込まれない。若者として、素直に地域に学ぶ姿勢を見せることは、地域の共感を呼ぶ。そして、よそ者の感覚を維持し続けることができれば、地域に新たな視点を提供できるのである。

V 考察とまとめ

1 理論的意義

本研究の理論的意義は、実践共同体の生成過程の課題と対処の過程を明らかにしたことにある。実践共同体に関する先行研究は、既に存在している実践共同体の状況を明らかにする研究が主であった。しかし本研究で明らかになったことは、実践共同体の生成が自然に生じるだけでなく、一定の前提条件が存在する場合にはモデル化された過程により、生成が促進される可能性があるということだ。

先行研究のレビューにあるとおり、地域の活性化においては実践共同体が大きな貢献を果たしている。聞き取り調査を行ったNPO2法人も、実践共同体の貢献を認識し、実践共同体の生成を目的としていた。しかし、地

表4 RQ1の分析結果

カテゴリー	番号	要素	定義
1.地域課題への消極姿勢	1	行政主導への慣れ	地域課題の解決が行政主導で行われる体制に慣れすぎているため、市民側からの積極的な動きが生じにくい
	2	課題発見の困難性	単純に地域住民に課題を聞いても、直接的な回答が返ってこない
2.実践共同体の生成の阻害要因	3	異質性を結ぶ方法論の欠如	異質な関係者らが、安心して対話を進め、失敗をおそれずに挑戦できるための方法論が欠如している
	4	地域の関係者間の対立	地域内では、交流の密度が高い交際圏・群の間で、お互いに利害が一致しないため、対立が生じやすい
	5	行動のきっかけの欠如	地域課題への解決方法は理解できているが、解決方法に取り組む実行者が不在で、行動がはじまるきっかけが欠如している

出所) 筆者作成

表5 RQ2の分析結果

カテゴリー	番号	要素	定義
1.実践共同体生成のための場の設計	1	方法論としてのデザイン思考の活用	異質な関係者らが、安心して対話を進めるためには、デザイン思考の活用が有効
	2	小規模の試行で失敗を許容	地域課題の取り組みにおいては、失敗が懸念され進展しないことが多いが、小規模な試行を行うことで、失敗が許容され、革新的な挑戦を行うことが可能になる
2.実践共同体生成のための触媒(よそ者、若者)	3	触媒としてよそ者の存在	よそ者は地域の利害に関係していないため、対立している地域の関係者を媒介する効果を有している
	4	地域を学ぶという若者の素直な姿勢	地域のことを学びたい、知りたいという若者の姿勢は地域の共感を呼び、触媒としての資質に適している
	5	よそ者としての感覚の維持	よそ者の感覚を維持し続けることが、地域に新鮮な視点を供給することになるので、触媒としての資質に適している

出所) 筆者作成

域という前提条件は、実践共同体の生成に適していない要素がある。活性化への消極的姿勢が基調となっていれば、実践共同体の定義である、特定のテーマ（この場合は、地域活性化）への関心、情熱が共有されるのは困難となる。また交流密度が濃く、利害の対立する交際圏・群が分散しているという地域の状況においては、それらの群に緩やかなつながりが生成されることは自然には生じにくい。この状態は、Lin (2001) の指摘する、ネットワークの位置の優位性が際立つ状態である。弱い紐帯の数は限られ、多くの構造的空間は埋まっていない。つまり地域内の情報のやりとりは十分でないと考えられる。

このような地域の特性において、本研究では、触媒の存在がつながりに有効であることが明らかになった。触媒とは、単に Lin の指摘するネットワークのブリッジの近くにおいて、情報の優位性を享受する存在ではない。むしろ、他者間の弱い紐帯の数を増やし、構造的空間を埋める存在である。つまり触媒の目的は、地域全体の情報の交流を増加させることにあり、本人が優位な位置を占めることではない。

この触媒に適合する資質を明らかにしたことも、本研究の成果である。触媒の資質としては、よそ者、とりわけ同時に若者であることが適していた。これは、利害関係の無さ、および該当地域への知識の不足（しかし同時に知識への関心は高いこと）が、弱い紐帯の結合を行う際に有効であることによるものだった。なぜ、このような触媒の条件が有効なのであろうか。これは、閉鎖的で凝集性の高い交際圏・群における人々が類似性を有した構造同値 (structural equivalent)⁸⁾ であり競争原理が強く働く (Burt, 1987) ことに対し、よそ者 (若者) は異質的であるため、競争原理の対象とはみなされないことが有利に働くからであろう。すなわち、閉鎖的で凝集性の高い交際圏・群において、新たに弱い紐帯を形成し、構造的空間を埋めるためには、異質性の強い存在が有利であると考えられる。

以上から、閉鎖的で凝集性の高い交際圏・群が分散して存在し、利害においても対立している状況で実践共同体の生成を促進するためには、それらの交際圏・群の成員に対して、異質性が高く構造同値ではない存在を触媒にすることが有効であるというモデル化された過程を想定することができよう。

2 実践的意義

本研究の実践的意義は、地域に実践共同体をつくる際に具体的に参考となる点を、明確化したことにある。

第1点は、方法論の活用である。地域の課題は、消極的姿勢と、関係者間の対立にあった。このような課題が

あると、対話を行う場が、なかなか安全な場にならない。しかし、デザイン思考を活用していけば、そこに内包されている失敗をおそれず挑戦を促進する作用で、安全な場の形成が促されていくであろう。地域において、方法論の活用は積極的に進めていくべきだろう。

第2点は、触媒の人選である。触媒については、よそ者 (若者) が有効であったが、さらに素直に学ぶ姿勢が必要であった。これは、実践共同体を生成する触媒の人選する際に考慮すべき基準であると考えられる。なお、本研究は、外部が介入して地域に実践共同体が生成されていく過程の研究であったが、地域だけで内発的に実践共同体が生成される場合も存在する。そのような場合においても、よそ者 (若者) に近い存在、つまり利害関係がなるべく少なく、素直に学ぶ姿勢を持つ者が触媒となれば、生成が促進される可能性があろう。

第3点は、きっかけの重要性である。実は、地域の人々は、課題が何であるか認識し、また対応策のアイデアまで持っていることが多いという。さらに、いったん実践共同体が生成されてしまえば、利害を越えて様々な関係者が情熱的に課題の解決に取り組んでいく。しかし、きっかけが欠如していることで、そのような理想的状態に至らないことが多い。本研究で取り上げたNPO2法人は、きっかけをもたらす存在である。他地域においても、きっかけの重要性を認識し、いかにしてきっかけを生じさせるかという点に創意工夫の焦点をあてていくことが望まれる。

VI 本研究の限界と今後の課題

本研究は、NPO2法人の聞き取り調査に基づくものである。対象の法人数は限定されているが、両法人とも全国各地で多くの取り組み事例があり、共通的な課題と対応策の抽出という観点では有効であったと考える。しかしながら、個々の事例の差異まで含めた抽出という観点では、聞き取りの数量が限定されているという限界がある。

また実践的意義で述べたように、本研究は、外部が介入して、地域の実践共同体が生成される過程の研究である。外部の介入が存在しない状態で、地域に内発的に実践共同体が生成される過程については、対象外となっている。この点の調査については、今後の課題としたい。

謝辞

ご多忙な状況の中で、聞き取り調査にご協力いただき、率直に情報を提供していただいた早田吉伸氏と由利吉隆氏に、記して感謝申し上げます。

注

- 1) 農業の発展形として、1次、2次、3次産業を統合し、新たな経営体となることを意味する。
- 2) Putnam (1993)によれば、互酬性の規範とは、地域においてある時点では一方的あるいは均衡を欠いても、将来的には便益が返礼される規範である。互酬性の規範が地域に存在すると、機会主義は抑制され、利己心と連帯が調和されるという。
- 3) Putnam (1993)によれば、市民的積極参加のネットワークは、活発な水平的交流を意味し、ネットワークが密になれば、市民は相互利益に向けて協力できるようになるという。
- 4) Burtは構造的空隙における群間のブリッジを、紐帯の強弱と直接関連させていない。つまり、強い紐帯であってもブリッジとなる可能性はある。この点が、弱い紐帯と構造的空隙の理論の差異である。
- 5) ワールド・カフェとは、カフェのようなリラックスした雰囲気をつくりだすことで、少人数にわかれたテーブル間の相互交流を可能にし、対話を促す手法を指す。香取・大川(2009)に詳しい。
- 6) オープン・スペース・テクノロジーとは、重要な課題について、関係者を一堂に集めて、参加者が自主的にスケジュールを決めてミーティングを行う手法である。参加者の数に制約はなく、1000人以上などの大人数でも実施可能である。香取・大川(2011)に詳しい。
- 7) 岡ら(2009)によれば、デザイン思考は3つの流れに分類することができる。第1は、Engineering Schoolからの流れであり、製品造形の育成スキルが基礎となっている。第2が、Business Schoolからの流れである。第3が、Art Schoolからの流れであり、ソーシャル・イノベーション志向が強い。第2のBusiness Schoolからの流れは、ビジネス教育としてのデザイン思考が強調され、造形や意匠のスキルは考慮されていない。
- 8) 構造同値である場合、直接のネットワークが存在しなくとも、お互いに同質性を認識することで、競争原理が働くことになる。つまり、よそ者(若者)は構造同値の存在とは認識されないことで、競争原理の枠組みから外れることができる。

参考文献

- 荒木淳子 [2007]「企業で働く個人の『キャリアの確立』を促す学習環境に関する研究—実践共同体への参加に着目して—」『日本教育工学会論文誌』 Vol.31, No.1, pp.15-27。
- 荒木淳子 [2009]「企業で働く個人のキャリアの確立を促す実践共同体のあり方に関する質的研究」『日本教育工学会論文誌』 Vol.33, No.2, pp.131-142。
- 石山恒貴 [2013]「実践共同体のプロカーによる、企業外の実践の企業内への還流プロセス」『経営行動科学』 Vol.26, No.2, pp.115-132。
- 岡瑞起・田村大・堀井秀之 [2009]「デザイン思考に基づいたイノベーション教育—北米の最新動向—」『情報処理』 Vol.50, No.12, pp.1222-1227。
- 香取一昭・大川恒 [2009]『ワールド・カフェをやろう!』日本経済新聞出版社。
- 香取一昭・大川恒 [2011]『ホールシステム・アプローチ』日本経済新聞出版社。
- 日下部真一 [2012]「ソーシャル・キャピタル論の陥穽—ソーシャル・キャピタル指数は何を測っているのか?—」『広島大学大学院総合科学研究科紀要 Ⅱ, 環境科学研究』 Vol.7, pp.1-29。
- 栗山丈弘・田中直人・山崎裕子・森谷直樹 [2013]「大学と遠隔地との地域連携教育の実践(1)—文化学園大学「飯山地域連携プロジェクト」の展開と可能性—」『文化学園大学紀要 服飾学・造形学研究』第44集, pp.85-99。
- 齊藤弘通 [2010]「地域密着型「生涯学習大学」の事例研究—「シブヤ大学」を事例として」『地域イノベーション』 No.3, pp.35-43。
- 佐藤郁哉 [2008]『質的データ分析法』新曜社。
- 佐藤和枝・相原憲一 [2011]「地域活性における共感・共創ネットワークを生むブリッジパーソン資質」『地域活性研究』 Vol.2, pp.197-207。
- 佐藤勝典 [2011]「伝統的湯治場における地域活性化の課題—東鳴子温泉の取り組み—」『地域活性研究』 Vol.2, pp.255-262。
- 関千里 [2013]「杜氏後継者の育成にかんする考察」『日本労務学会第43回全国大会研究論集』 pp.107-114。
- 田島悠史・小川克彦 [2013]「緩やかなつながりをつくる「よそ者」の地域コミュニティ参入モデル」『地域活性研究』 Vol.4, pp.75-84。
- 田中瑞季・梅崎修 [2012]「地域コミュニティにおけるソーシャルキャピタル—神楽坂地域の喫茶店を事例にして—」『地域イノベーション』 No.5, pp.9-20。
- 筒井淳也 [2007]「ソーシャル・キャピタル理論の理論的位置づけ: 効率性と公平性の観点から」『立命館産業社会論集』 Vol.42, No.7, pp.123-135。
- 中西善信 [2013]「熟達化における副次的実践コミュニティの意義—航空分野における技術会合を通じた学習—」『経営行動科学』 Vol.26, No.1, pp.31-44。
- 新名佐知子 [2007]「大学と地域による活動の場の生成」『九州大学心理学研究』 No.8, pp.85-90。
- 西澤正樹 [2007]「山形県長井市の取り組み」『地域における雇用創造—未来を拓く地域再生のための処方箋』財団法人雇用開発センター, pp.140-162。
- 塙久美子 [2013]「農業界における新たな担い手育成システム—担い手育成に与える要因の考察—」『第4回 地域活性学会研究大会論文集(発表要旨集)』 pp.299-302。
- 松本雄一 [2013]「実践共同体における学習と熟達化」『日本労働研究雑誌』 No.639, pp.15-26。
- 湊美和 [2013]「典型的な過疎地に創造的な人材が集まる」『Works』 No.120, pp.26-31。
- 矢守克也・高玉潔 [2007]「ゲームづくりのプロセスを活用した防災学習の実践—高等学校と地域社会におけるアクション・リサーチ—」『実験社会心理学研究』 Vol.47, No.1, pp.13-25。

- Brown, J.S. & Duguid, P. [1991] "Organizational learning and communities-of-practice: Toward a unified view of working, learning, and innovation", *Organization Science*, Vol.2, No.1, pp.40-57.
- Burt, R. S. [1987] "Social contagion and innovation: Cohesion versus structural equivalence", *American journal of sociology*, Vol.92, pp.1287-1335.
- Burt, R. S. [1992] *Structural holes: The social structure of competition*, Cambridge: Harvard University Press. (安田雪訳 [2006]『競争の社会的構造—構造的空隙の理論』新曜社)。
- Granovetter, M. [1973] "The strength of weak ties." *American Journal of Sociology*, Vol.78, No.6, pp.1360-1380.
- Lave, J., & Wenger, E. [1991] *Situated learning: Legitimate peripheral participation*. Cambridge: Cambridge University Press. (佐伯胖訳 [1993]『状況に埋め込まれた学習—正統的周辺参加—』産業図書)。
- Lin, N. [2001] *Social capital: A theory of social structure and action*, Cambridge: Cambridge University Press. (筒井淳也・石田光規・桜井政成・三輪哲・土岐智賀子訳 [2008]『ソーシャル・キャピタル—社会構造と行為の理論—』ミネルヴァ書房)。
- Putnam, R. D. [1993] *Making democracy work: Civic traditions in modern Italy*, Princeton: Princeton University Press. (河田潤一 [2001]『哲学する民主主義—伝統と改革の市民的構造—』NTT出版)。
- Putnam, R. D. [2000] *Bowling alone: The collapse and revival of American community*, New York: Simon & Schuster. (柴内康文訳 [2006]『孤独なボウリング—米国コミュニティの再生と崩壊』柏書房)。
- Wenger, E., McDermott, R. & Snyder, W.M. [2002] *Cultivating communities of practice*. Boston: Harvard Business School Press. (野村恭彦監修 [2002]『コミュニティ・オブ・プラクティス ナレッジ社会の新たな知識の実践』翔泳社)。